

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額について

【担当省庁】 内閣府

奈良県における取り組み



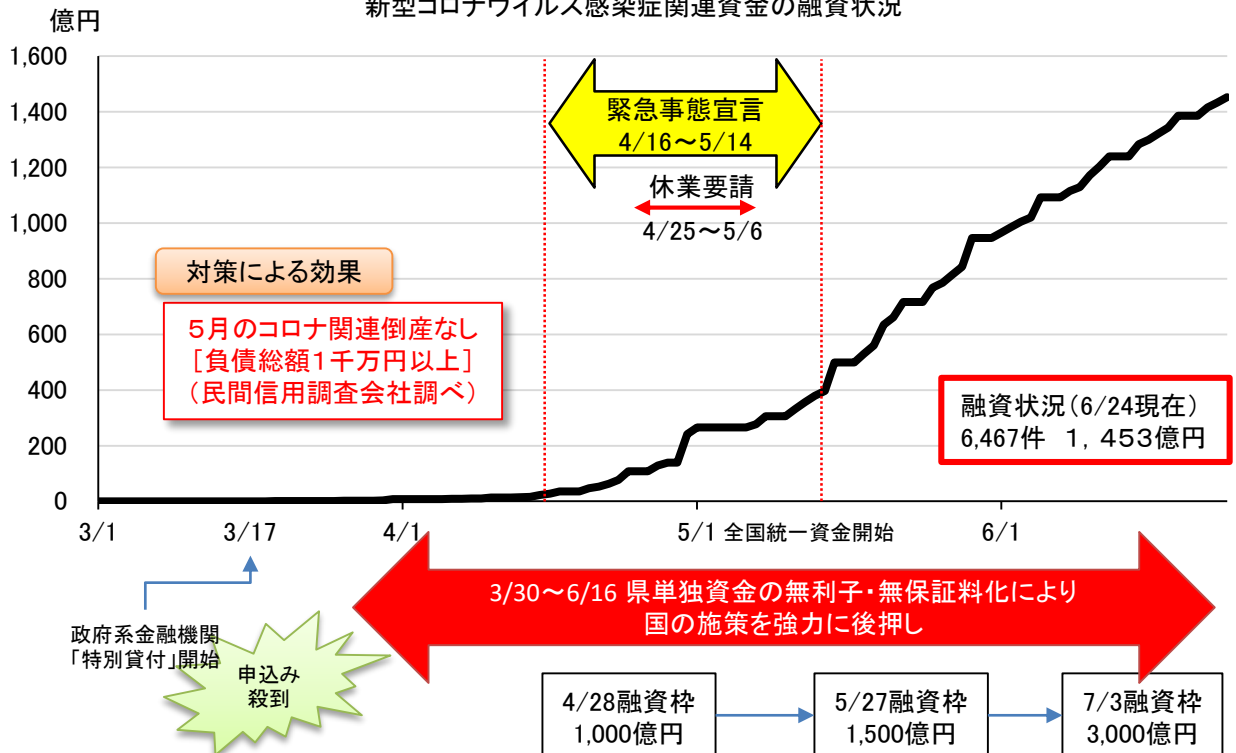
国の1次補正、2次補正により総額3兆円を確保いただいたことと、複数年度にわたる利子補給事業・信用保証料補助事業等の財源とする基金への積立金について交付金の対象としていただいたことに感謝

奈良県への配分 総額**177億円**(1次配分:56億円、2次配分:121億円)

(奈良県制度融資の状況)

- 6月25日現在、6,467件、1,453億円が融資済みであり、令和2年度においては、**3,000億円規模の融資**が見込まれ、**令和3年度以降の地方負担額は、約260億円**。(年間融資実績(H27~R1平均) 78億円)
- 緊急事態宣言に伴う休業要請や、日本銀行が民間金融機関へのゼロ金利での資金供給等の決定に伴い、**融資額が当初想定以上の伸び**。
- 県制度融資による強力な資金繰り支援により、5月の新型コロナウイルス関連による**企業倒産の発生なし**。(民間信用調査会社:負債総額1千万円以上)

新型コロナウイルス感染症関連資金の融資状況



制度融資の利子補給事業費等が大幅に増加せざるを得なかったが、今日の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、大阪など大都市に依存してきた本県の社会・経済の現状を見直し、地域の自立を図る取組についても、継続して積極果敢に実行する必要がある。

○今年度のこれまでの主な取組

(これまで予算化している事業のうち、臨時交付金を活用する事業 **150億円**)

- ・県制度融資にかかる利子補給等 [**49億円**]
- ・施設の使用制限の要請に協力した企業への協力金 [**18億円**]
- ・感染症患者に携わる医療従事者への支援 [**10億円**]
- ・落ち込んだ消費の喚起と地域商業活性化への支援 [**15億円**]
- ・中小企業等の感染症対策や売上回復に向けた取組への緊急支援 [**16億円**]
- ・県内宿泊等促進キャンペーンによる観光需要の喚起等 [**6億円**]

○今後実行する主な取組

- ・令和2年度融資分にかかる利子補給 [令和3年度以降 **260億円**]
- ・海外から国内へ生産拠点等を回帰する企業の誘致
- ・リモートワーク等新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新しい働き方に必要な環境整備(地域のデジタル化など)
- ・マイナンバーカードを活用するなど行政手続きのオンライン化・電子処理化等(行政のデジタル化)
- ・奈良県コンベンションセンター(令和2年4月開業)を活用した観光振興
- ・県と市町村の連携・協働の仕組み「奈良モデル」の推進

国にお願いすること

- 地域の社会経済構造そのものを将来の新型コロナウイルス感染症リスクに対しても強靱なものへと改革したうえで自立を図るとともに、第2波に備えた医療提供体制の強化についても万全を期するため、予備費の活用や予算を確保し、「**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**」のさらなる増額をお願いしたい。